

はじめに

東京都では、仕事や家事・育児で忙しい働き盛り世代のスポーツ活動を推進するため、「東京都スポーツ推進企業認定制度」を平成27(2015)年度に創設いたしました。本制度は、社内外でスポーツの取組を積極的に行っている企業を都が「スポーツ推進企業」として認定し、その取組を都民に紹介することで企業の取組を促していくものです。

認定企業数は年々増え、令和元(2019)年度は374社を認定したところですが、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が発出されるなど、スポーツの実施や観戦が難しい状況が続きました。

そうした中、ウィズ・コロナ時代にもスポーツに取組んでいただくため、「新しい日常」においても、工夫してスポーツに取組んでいる企業の事例を収集し、積極的に紹介を行ってきました。その結果、今年度(令和2(2020)年度)は319社をスポーツ推進企業として認定することができました。

本事例集には、認定企業319社の取組事例を掲載しておりますが、3密を回避した取組、オンラインやアプリなどICTも活用した取組など、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎながらスポーツを行うための様々な工夫を紹介しています。

また、特に先進的で波及効果のある取組をしている企業を「東京都スポーツ推進モデル企業」として選定しています。社員が行うスポーツ活動の支援や促進に向けた取組を実施している「スポーツの実践」部門と、アスリートの雇用や社有スポーツ施設の地域開放などスポーツを支援している「スポーツの支援」部門の2つの部門に分けて選定し、その取組内容を詳しく紹介しております。さらに、モデル企業に累計5回選定され昨年度殿堂入りした企業の取組も掲載しております。

いよいよ本年は、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。大会を契機に、スポーツを「する」、競技会場等でスポーツを「みる」、スポーツボランティア等でスポーツを「支える」といった様々な形で都民のスポーツに触れる機会が増え、健康増進、人と人とのつながり、地域の活性化などにつながっていくことが期待されます。より多くの企業にスポーツの実践・支援に取組んでいただくことで、そうした「スポーツの力による好循環」が生まれることを願っています。本事例集がその一助になれば幸いです。

令和3(2021)年3月

東京都オリンピック・パラリンピック準備局